

# 第1章

## イントロダクション

カロリナ・ベンディル・パリン、兵頭 慎治

ロシアは世界最大の領土面積を有する国である。その国土は、2つの大陸、9つの標準時間帯、そして言うまでもなく様々な異なる気候帯にまたがり、人口密度の高い地域から無人化寸前の地域まであらゆる要素を包含する。陸上で14カ国と国境を接するほか、米国、日本の2カ国との間には海上国境がある。隣接国は、フィンランド、ノルウェー、日本などの「旧」先進工業国から、新たな大国として急速に台頭しつつある中国、ようやく「新興国」の序列に加わってきた内陸国モンゴルまで多種多様である。また、ロシアと国境を接する地域は、バルト海地域をはじめとしてそのほとんどが平和で安定しているとみなされるが、南コーカサスや中央アジアなど、潜在的に極めて不安定な地域もある。国土の北縁沿いでは北極の氷の融解が進んでおり、これはロシアに新たな課題を突きつけるとともに、他に類を見ない新たな機会をもたらすものと考えられる。

したがって、こうしたロシア独特の地政学的特徴を理解することなく、ロシアの安全保障政策を研究することは不可能である。ロシアの地政学的なジレンマは、西部地域と東部地域の特徴が大きく異なることである。本研究の目的は、類似する問題に関して、2つの異なる地理感覚を融合させる、もしくは並列させることにより、ロシアの安全保障観に対する理解の深化を試みることである。その基本的な要素であるロシアの戦略的アプローチ、軍事力配備、エネルギー政策、対テロ政策に関して、スウェーデンと日本による分析を比較することを通じて、ロシアに対するわれわれの理解が深まるものとする。

## 1.1 ロシアの安全保障およびエネルギー問題に関する東西の視点

首都モスクワはロシアの欧州部に存在し、人口の大部分も欧州部に集中するが、国土の大半はアジアに属している。これを受けて、ロシア政府の目から見て、西側と極東のどちらがより重要であろうか。ロシアは欧州に重点をおく一方で、極東を無視することができるのか。あるいは、経済問題を一向に解決できそうにない旧弊な欧州と距離を置き、ダイナミックな極東にますます目を向けるようになるのであろうか。その答えは、ロシア政府は、急速に発展を遂げつつあるアジア諸国と、旧来の欧州経済諸国のどちらをも無視するわけにはいかないということになる。ロシアは歴史的に、常に東西両側に目を配らざるを得ない状況に置かれており、今後もそれは変わらない。欧州でもアジアでも、世界の大国がロシアの安全保障政策の地平に大きな影を落としており、ロシアの政策は実利主義と大国の野望が入り混じったものとなっている。本報告書の各章では、まずロシアの戦略的アプローチについて、次にロシアの軍事力配備について、続いてエネルギー政策について、最後に国内および多国間の対テロ政策に関するロシア政府のアプローチについて、それぞれスウェーデン側と日本側の分析を提示する。

### アジアと欧州におけるロシアの戦略的アプローチ

「2020年までの国家安全保障戦略」や「対外政策概念」といったロシアの安全保障関係の公的文書には、多極世界におけるロシアの役割と優先事項が記述されている。「対外政策概念」では、アジア、とりわけ中国とインドを優先事項として強調しているが、これはアジェンダ上で、独立国家共同体（CIS）と西側諸国の後に順位が置かれている。兵頭慎治は、アジアにおけるロシアの外交政策と戦略的アプローチにおける最重要の要因として、特に中国を指摘する。ロシアと中国との関係は2005年以降結びつきが弱まっており、ロシア政府がアジア地域の新興軍事大国としての中国に対抗するための軍事力強化を模索している点は明らかである。また、ロシアと朝鮮半島との関係においても、対中政策が大きく影響するようになっている。同時にロシアは日本との間でも、注目された先のメドヴェージェフ大統領による北方領土訪問や度

重なる領空接近飛行にもかかわらず、ロシアは一定程度において日本との協力関係を模索している。

中国がロシアのアジア政策に大きな影響を与える存在だとすれば、西側と欧州に対する政策の決定要因となるのは米国である。カロリナ・ベンディル・パリンの見解によれば、2011年のロシア政府は、とりわけ米国のミサイル防衛計画の拡大をめぐる議論から、米国との一時的な関係悪化に備えていたとみられる。ロシアは米国政府との間に予想される諸問題を緩和するために、欧州に依存するであろうことは根拠をもって予測可能である。また、ロシアが海外直接投資や技術移転を誘致しようとするとき、必然的に最初に門をたたくのも欧州である。2011年から2012年の国内選挙戦の特徴となった反西側レトリックには、短期的な視点において外交政策上の影響があった可能性はあるが、ロシアの国内政治の安定を確実視することはできない。台頭しつつある中間層が政治的な役割を要求しており、これが長期的視点に立った外交政策にどのように影響するかは未だ不透明である。しかしながら、メドヴェージェフとプーチンの反西側的な外交政策は、今のところ国民感情にかなり同調しているとベンディル・パリンは強調する。

### 東西における軍事力配備

ロシアは、一方の軍管区と戦略方面を無視して、もう一方のみを優先することはできない。しかし、アナトリー・セルジュコフ前国防相のもとで実施された組織改編の取り組みは、各軍管区の軍事演習と軍事力配備のパターンを浮き彫りにする結果となり、大量動員能力の低下に伴って部隊数が大幅に削減された。ロシアが直面する軍事戦略上の難題の一つは、東部方面での十分な兵力と装備の確保にあるが、ここでもロシアの政策を理解する鍵となるのは中国である。坂口賀朗の見解によれば、ミストラル級強襲揚陸艦やS-400防空ミサイルシステムなど、新たに導入予定のプラットフォームや近代的な装備の大部分は、東部軍管区に配備されることになっている。軍事演習「ヴォストーク 2010」や東部地域での海軍演習は、ロシアがこの方面において軍近代化を目指している証拠である。将来的な脅威となる可能性のある中国をロシアが軽視できないことが、両国間の関係を不穏にしている。

西側の戦略方面におけるロシアの軍事力は、十分な兵力と近代的な装備を備えさせ

すれば強大なものとなる。ヨハン・ノルベリは、これまでは、西部軍管区から東部軍管区への戦略的機動力の強化に重点が置かれていたと主張する。ロシア政府にとって、大編成の部隊を西部に集中させる必要性はさほど危急ではないようである。しかし、強化が行われなければ、西部軍管区が防衛行動以外の作戦に従事することは難しくなるだろう。また同時に、この方面に関してロシア政府は高度な技術を有する敵国を想定しており、対空防衛にしかるべき優先順位が置かれている。

### 東西におけるエネルギー政策

ロシアの国家予算は、エネルギー輸出による歳入に依存している。このため、エネルギー輸出国としてのロシアの地位を守るとともに、エネルギー産業に有利な安定した条件を整えることが、モスクワにとっての最重要課題の一つとなる。主な輸出先は欧州だが、ロシアはエネルギー輸出をアジアへも広げたいと望んでいる。秋本茂樹はアジア太平洋地域におけるロシアのエネルギー政策を取り上げた章で、ロシアと中国のエネルギー協力は、この分野において合意に至れば明らかにメリットがあるにもかかわらず、思うように進展していないと指摘する。

ロシアが対欧州輸出への依存を軽減するには、中国と合意に至る際の困難を克服する必要があると、ロシアのエネルギー戦略に関する章でササン・オクセンシェルナは指摘する。ロシアの視点から見れば需要の確保が急務であり、オクセンシェルナはロシアの2030年までのエネルギー戦略の分析から、ロシアはアジアのエネルギー市場に参入するための投資が必要と結論づける。また、もう一つのロシアの優先事項は、国内消費と輸出需要の双方に対応できるだけの石油とガスを確保することであるが、これは省エネルギー技術に投資することによって達成可能である。

### テロ対策

ロシアの主要な安全保障関係文書では、テロ対策が大きく取り扱われている。この点は、同国が被ってきたテロ攻撃の数を考えれば驚くにあたらない。テロ行為は幅広く定義されており、暴動鎮圧とほぼ同義に扱われる場合も多い。ロシアや中国、中央アジア諸国などで、テロ対策が互いに協力しやすい問題と考えられているのは、おそらくこれが理由であろう。ロシアは上海協力機構（SCO）の加盟国であり、集団安全

保障条約機構（CSTO）の中心国である。ロシア政府は、これらの組織の役割や協力の進展を重視する傾向があるにもかかわらず、SCO内で経済協力を深めることには消極的で、軍事協力に関してはCSTO内で深刻な「ただ乗り行為」の問題に直面している。しかしながら、いずれの組織においても、テロ対策演習に関する協力には比較的問題が少ないと関係諸国は考えている。

山添博史は、SCOおよびCSTOにおけるロシアの役割を論じた章で、SCOは実のところ国境付近の緊張緩和に寄与していると指摘する。また、SCOはテロ対策のリエゾン構造にもなっているという。この協力は、何がテロ行為にあたるかという定義と、分離主義の制圧に対する権威主義的アプローチが共通していることによって促進されている。SCOとCSTOの枠内で実施される演習には、ロシアが自らの対応能力を向上させるための取り組みが表れている。CSTO内でのロシアの活動は、中国の脅威に対抗することが目的とも考えられるが、ロシアは中国の脅威というシナリオを回避しようとしている。

上述のように、ロシアは度重なるテロ攻撃を経験しており、その大半は北コーカサスで進行中の低強度紛争に起因している。ロシアはこの紛争を対テロ活動と定義している。ヤコブ・ヘデンスコグは北コーカサスにおけるロシアの対テロ活動に関する章で、プーチンの権力への台頭は当初は第二次チェチェン紛争と時を同じくしており、プーチンの人気はとりわけこの紛争によって高まったと指摘している。それ以来、モスクワは北コーカサスにおける活動を軍事作戦ではなく対テロ作戦と定義し直した。その結果、この作戦は主に内務省国内軍と連邦保安庁が担うことになっている。しかし、2004年以降、武力衝突はチェチェン共和国に集中しなくなっており、現在、同共和国内は比較的平穏である。その代わりに、ダゲスタン、インゲシ、カバルダ・バルカルなど他の共和国に武力紛争が広がっている。さらに、チェチェンの分離主義は急進的なイスラム運動へと変化し、地域全体に広がりつつある。ロシア政府の見解では、この運動は国境を越えた連係を伴っており、ロシアはその指導者らを国外に駆逐した。

## 1.2 結論

以上のように、ロシアを二つの異なる地政学的観点から見れば、ロシア政府が西側

か極東のどちらかだけに注力するわけにはいかないことが明らかである。欧州とアジアは共にきわめて重要な地域だが、おそらくその理由は部分的に異なる。本報告書では、貿易、特にエネルギー輸出を確保するために欧州との良好な関係を維持することが、ロシアにとっていかに重要かを論証する。また同時に、欧州はエネルギー消費の削減を目指しているうえ、遠からず景気が回復する兆しは見えないことから、エネルギー需要が減少し、それによってロシアは、経済成長率がはるかに高いアジアに目を向けざるを得なくなると考えられる。急速に台頭しつつあるアジアの新興国は、今後重要なエネルギー消費国になり、また貿易や技術開発の重要な中枢にもなっていくはずである。

ならば、停滞する欧州とダイナミックなアジアのどちらを選ぶかは明らかであるとも思えるが、実情はもっと複雑である。欧州諸国の経済見通しは国によって異なるし、ロシアがアジアへのエネルギー輸出を拡大するには時間がかかるであろう。また、ロシア自身も成長率が高いものの、一部のアジア新興国に遅れをとる危険に直面している。しかも、ロシア政府は、中国の台頭に対して賛否相半ばする見方をしている。中国の台頭は、ロシア産エネルギーの需要拡大につながる一方で、中国に追い抜かれる（まずは経済と技術開発の面で、やがては軍事力の面でも）可能性を突きつけられることも意味するのである。したがって、ロシアは東西両方面で、安全保障上および軍事上の脅威に備えているようである。アジアも欧州も敵が支配する地域とはみなしていないが、他方、どちらの大陸においても、真の同盟国となるキープレイヤーを特定できずにいるのである。

ロシアの外交政策は、多くの面で国の経済と国内政治に依存している。ロシア国内の展開は、その長期的な視野に立った外交政策に影響を持つだろう。もっと近い将来においては、北コーカサス地方でロシアが直面する難題が、テロ対策協力のみならずロシアの軍事的姿勢にも影響しており、今後も影響し続けるに違いない。北コーカサスの不安定性増大による脅威と、中央アジアの不穏と武力紛争による脅威は、ロシアが対処できる、また対処せざるを得ない脅威である。言い換えれば、これらの脅威は、ロシアが米国や中国、その他の大国との間の緊張を対処可能なレベルに維持しながらも備えることができる、また備えなければならぬ不確定要素となっている。ロシア政府の政策立案者にとっては、まさしく難題である。